

平成14年3月期 中間決算短信 (連結)

平成13年11月5日

上場会社名 帝人製機株式会社 上場取引所 東証・大証・名証第1部  
 コード番号 6212 本社所在都道府県 東京都  
 問合せ先 責任者役職名 経理部長 氏名 松田 保 TEL (03) 3578-7452

決算取締役会開催日 平成13年11月5日

親会社名 帝人株式会社 (コード番号: 3401) 親会社における当社の株式保有比率 50.1% (13年9月末現在)

1.14年3月期の中間連結業績 (平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円, 未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	30,254	(3.3)	910	(10.4)	584	(22.9)
12年9月中間期	29,279	(8.8)	1,016	(1,163.0)	758	(-)
13年3月期	67,864	(24.0)	2,508	(397.5)	1,830	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	313	(-)	3	99	-	-
12年9月中間期	703	(-)	8	95	-	-
13年3月期	686	(-)	8	74	-	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 16百万円 12年9月中間期 8百万円 13年3月期 25百万円  
 期中平均株式数 13年9月中間期 78,590,095株 12年9月中間期 78,589,053株 13年3月期 78,589,876株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	62,198	16,977	27.3	216	03
12年9月中間期	65,811	17,987	27.3	228	88
13年3月期	66,300	17,688	26.7	225	08

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 78,590,251株 12年9月中間期 78,588,293株 13年3月期 78,589,939株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	2,285	1,198	1,247	1,714
12年9月中間期	716	782	8,123	1,868
13年3月期	4,992	1,685	13,068	1,803

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2.14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	65,000	2,400	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円36銭

## 1. 企業集団の状況

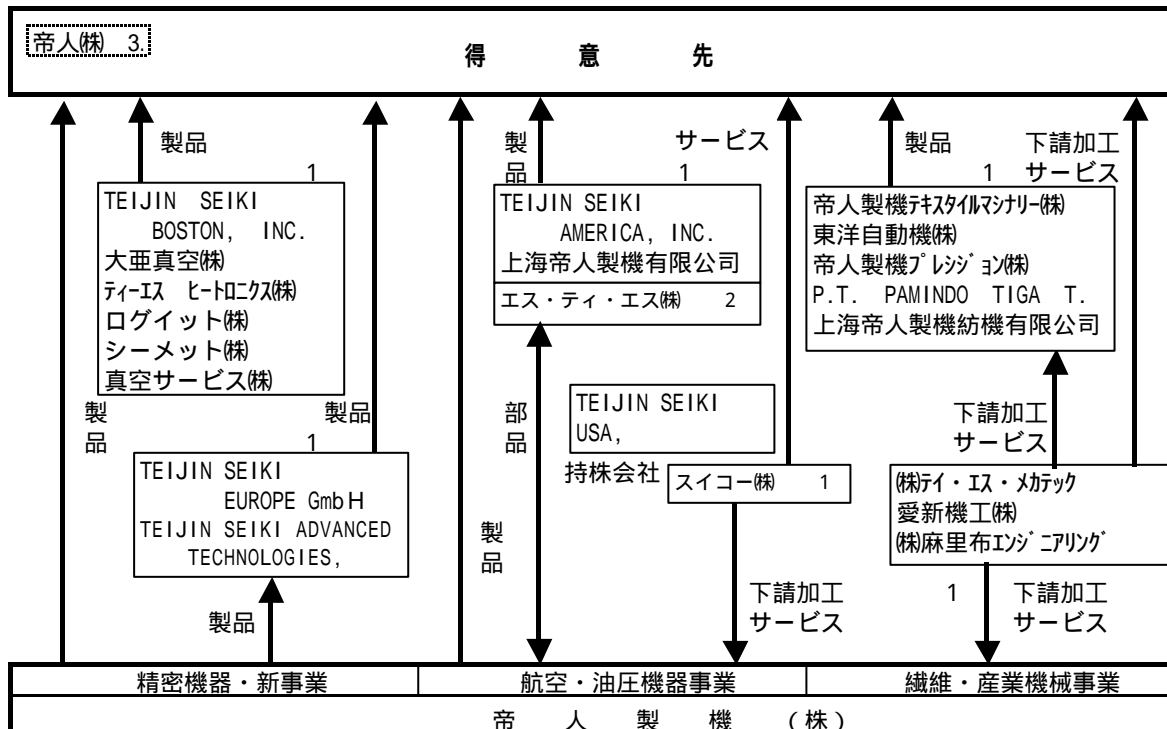
当社の企業集団は、当社、子会社20社、関連会社1社、親会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、主な事業内容は、精密機器、航空・油圧機器、繊維・産業機械他の製造販売及びこれらに関する業務である。

### 1. 当社、子会社及び関連会社の事業種類別セグメントとの関連

事業区分	国内	海外
精密機器・新事業	当社 大亜真空(株) ティーエス ヒートロニクス(株) ログジット(株) シーメット(株) 真空サービス(株)	TEIJIN SEIKI BOSTON, INC. TEIJIN SEIKI EUROPE GmbH TEIJIN SEIKI ADVANCED TECHNOLOGIES, INC.
航空・油圧機器事業	当社 (株)スイコー *〔エス・ティ・エス(株)〕	TEIJIN SEIKI AMERICA, INC. TEIJIN SEIKI USA, INC. 上海帝人製機有限公司
繊維・産業機械事業	帝人製機テキスタイルマシナリー(株) 東洋自動機(株) 帝人製機プレジジョン(株) (株)ティ・エス・メカテック 愛新機工(株) (株)麻里布エンジニアリング	P.T.PAMINDO TIGA T 上海帝人製機紡機有限公司
連結子会社計 20社	国内連結子会社 12社	海外連結子会社 8社

\* 持分法適用関連会社

### 2. 事業系統図



1. 連結子会社
2. 持分法適用関連会社
3. 親会社
4. その他の関係会社(帝人株の子会社)

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「独創的な技術で世界に貢献し、人と自然を大切にし、社会から信頼される企業を目指してたゆまぬ前進をする」という企業理念のもとに、

- ・ 「利益ある成長」の追求
- ・ グループ経営の強化
- ・ 技術開発、技術革新の推進
- ・ グローバル化の推進

を経営基本方針として、グループ全体の企業価値を高めるために、収益性の改善、資産効率の向上および成長機会の追求を図ると同時に、コーポレート・ガバナンスを重視した経営システムの改革を進めております。

### 2. 利益分配に関する基本方針

利益分配としての配当は安定的且つ継続的に実施することを基本とし、将来の企業価値を高めるための内部留保との調和を図ってゆきます。内部留保金は、成長につながる戦略的な投資並びに自社株消却他に充当いたします。配当については、グループ全体の収益水準をベースに決定させていただきます。

当中間期のグループの収益水準は赤字となったため、中間配当は見送らせていただきます。期末に1株当たり配当金5円を予定しております。

### 3. 目標とする経営指標

「グローバルに活躍する中堅の高収益企業グループ」として、2005年度売上高1500億円達成をゴールとして、その中間点である2002年度売上目標を800億円としています。

また、事業運営における資本効率の向上を図り、株主価値を高めるため、キャッシュ・フローとROE（株主資本当期純利益率）を重要な経営指標とし、社内カンパニーおよび関係会社の業績評価基準としています。

グループ全体の2000年度を初年度とする2002年度迄の中期目標はフリー・キャッシュ・フローを3年累計で150億円、2002年度のROEは15%としております。

### 4. 中長期的な経営戦略

事業ポートフォリオの高収益・高成長シフトを図るため、自社技術による成長分野への製品開発を進めるとともに、アライアンス、M&Aなどによる積極的な

事業拡大および事業体質強化を追及します。

既存事業領域においては、画期的な生産性向上により収益性を確保するとともに、コア技術を活用した製品開発により新たな用途および市場の創造をおこないます。

#### 「精密機器・新事業」

精密減速機は世界の産業用ロボットメーカーに採用されており、世界市場での競争力を一層強化するため、生産性の向上、リードタイムの短縮に注力する一方、独自技術により開発した半導体製造装置関連機器およびエレベータ巻上機を新事業として育成します。

光造形装置は、本年4月より子会社のシーメット(株)へ当社の当該事業を統合し、一体化の実を早急にあげるとともに、革新的な高速タイプの早期上市に向けその開発を急いでおります。

新規事業として蛇行細管型ヒートパイプを装着した高性能熱制御デバイス(ティーエス ヒートロニクス(株))およびデジタル・ロギングシステム(ログイット(株))は、着実に顧客開拓を進め、事業基盤を確立しつつあり、各々その業容を拡大しております。

#### 「航空・油圧機器事業」

航空機器の国内防衛市場は引き続き横這い傾向にあります。従って、アフターマーケット分野に注力し、売上の拡大を図るとともに既に計画されています大型機開発受注に向けて対応していきます。一方、民間機市場は、比較的堅調に推移しています。また、ボーイング社をはじめとする新規開発プログラムの引き合いが増加しつつあり、これらに積極的に取り組んでいきます。しかしながら、米国同時テロ事件に端を発した航空業界に与えた影響による航空機需要の縮小、新規開発プログラムの遅延等、今後の波及が懸念されます。

油圧機器は新製品(ホイール用高速モーター、クラッチ付走行モーター等)で国内外の市場(特に米国)の開拓を図ると共に、生産性の向上によってコストダウンを徹底的に行います。また、上海帝人製機有限公司は一層のコスト競争力強化により、今後とも成長が期待される中国市場での橋頭堡としてその役割を拡大します。

#### 「繊維・産業機械事業」

繊維機械は分社化し、昨年4月より帝人製機テキスタイルマシナリー(株)として営業を開始しております。従来のFDY主体の製品に加えて、世界の主流であるPOY市場に対応した製品戦略を充実するとともに上海帝人製機紡機有限公

## 帝人製機株式会社

司を昨年10月に設立するなど、市場変動に対応できる事業構造を構築することにより2002年度(平成14年度)に黒字化を目指しております。

産業機械は食品、化成品等の自動充填包装機械(東洋自動機株)、電子機器向け自動鍛圧機械(帝人製機プレジジョン株)のコストダウンに注力する一方、新製品の早期上市および新事業領域への進出により事業規模の拡大と高収益化を目指します。

### 5. 対処すべき課題

#### 「事業の展開」

既存事業の成熟化、特に繊維機械事業の低迷に鑑み、事業ポートフォリオを高成長分野へシフトするための新規事業の育成と新製品の開発を加速します。

繊維機械事業は生産拠点および部品調達のグローバル化を推進し、市場適応力、価格競争力の強化を図り、早期再建を果します。

#### 「財務体質の改善」

各事業の収益力を高めるとともに、棚卸資産の削減、売上債権他売却可能資産の流動化を進め、加えて本社によるグループ資金の集中管理(キャッシュプールシステム)により資金効率を高め、有利子負債の削減を図るなど使用資本の圧縮と有効活用を進めます。

#### 「退職給付債務の償却」

退職給付会計適用による基準変更時差異は24億円であり、昨年度以降5年で償却を実施しております。

#### 「情報技術(IT)の活用とBPRの推進」

社内情報システムの再構築については業務改革(BPR)と連動しながら、カンパニー毎に逐次推進しております。

#### 「地球環境の重視」

津工場は昨年3月に環境国際規格ISO14001の認証を取得しましたが、今後グループ全体に展開し統合認証取得を目指しております。その第1ステップとして、岐阜第1工場、岐阜第2工場、横浜開発センターおよび大亜真空株が本年6月に認証を取得致しました。

また、各工場において資源生産性の向上、エネルギー原単位の改善を強力に進めておりますが、併せて、省資源、省エネルギー化等の面で環境維持に貢献する環境配慮型製品の開発に注力してまいります。

### 6. 経営管理組織の整備等に関する施策

コーポレート・ガバナンスの拡充の観点から経営の透明性・公正性の確保、意思決定の敏速化と国際会計基準の適用等グローバルスタンダードを照準とした

経営改革を推進しております。

「取締役会」

取締役会は、当社および当社グループの基本方針・基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定および業務執行の監督を行う機関とし、原則月2回開催しております。

「執行役員制」

取締役会の方針・戦略・監督の下に業務執行に専念する体制として執行役員制を採り、主要関係会社の代表者である執行役員を含め、執行役員会を定例会議として原則毎月開催しております。

事業毎の社内カンパニー並びに関係会社は、権限が拡大され、事業ミッションと事業責任をより明確にして運営されております。

「監査役会」

グループ連結経営の強化に対応して、関係会社監査役を含めてグループ監査役会を設置し、監査体制を強化しております。

「ストックオプション制度」

業績向上に対する取締役および従業員の意欲や士気の向上を目的として、新株引受方式のストックオプション制度を導入しております。

「企業倫理の実践と徹底」

グループ全体がより高い倫理観に根ざした企業行動をおこなうため、「企業行動規範」「企業行動基準」（ガイドライン）を制定し企業倫理の実践と徹底に努めています。

「連結会計制度」

グループ関係会社21社全社を連結対象として、連結決算を単体決算と同時公表しておりますが、なお一層の早期開示に努めてまいります。

## 7. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社は、帝人株式会社（持株比率50.1%）であります。当社の代表取締役が同社の取締役を、また同社の代表取締役が当社の取締役を兼務し、それぞれの取締役会に出席するなど、当社は帝人グループとしての「グループ経営の強化」の一翼を担っています。

資金面におきましても、帝人株式会社のキャッシュプールシステムを利用しグループ資金の効率化を図っている他、当社第2回無担保社債（50億円）の保証を受けるなど、密接な関係にあります。

当社は、上場企業としての独自性を保ちながら、「帝人グループ」の一員としてグループの発展に貢献してまいります。

### 3. 経営成績

#### 1. 当中間期の概況

##### 「事業環境」

当社グループを取巻く市場環境は、欧米市場においては半導体市況の悪化により景気は急激に減速し、アジアにおいても総じて低調に推移しました。国内においても世界景気の減速により、設備投資はIT関連業種を中心に減少し、完全失業率が史上最高の5%に達するなど日本経済は減速しました。

##### 「経営成績」

当社グループの業績は、半導体市況の悪化、世界景気の減速により、売上高は当初の計画を下回りましたが、精密機器・新事業、航空・油圧機器の新市場開拓により、前年同期比増収となりました。利益面におきましては、経常利益は前年同期比減益ながら黒字を確保しました。中間純利益では、前年中間期は繰越欠損に係わる税効果会計の影響により黒字でありましたが、当中間期はその影響がなくなるとともに、子会社の業績回復が遅れ赤字となりました。

この結果、売上高302億円（前年同期比3.3%増）、営業利益9億1千万円（前年同期比10.4%減）、経常利益5億8千万円（前年同期比22.9%減）となりましたが、中間純損失3億1千万円を計上することとなりました。

##### 「財政状態」

売上債権の回収促進、棚卸資産の削減および減価償却範囲内の設備投資による有形固定資産の減少等により資産を前年同期比36億円圧縮し、当中間期末の総資産は621億円となりました。

また、当中間期末の有利子負債は210億円となり、前年同期比58億円減少しました。

##### 「キャッシュ・フロー」

営業活動によるキャッシュ・フローで22億円稼ぎましたが、投資活動で11億円キャッシュ・アウトし、差額のフリー・キャッシュ・フローは11億円の余剰となりました。借入金返済を中心とする財務活動に12億円使用したため、現金および現金同等物の中間期末残高は前年同期比1億円減少し17億円となりました。

##### 「精密機器・新事業」

精密機器・新事業の売上高は前年同期比5億円増加（前年同期比6.2%増）し95億円となりましたが、営業利益は前年同期比7億円減少（前年同期比75.1%減）し2億円となりました。

精密減速機は国内外の市況の悪化を受け、半導体製造装置用や工作機械向けが大幅に減少し、産業用ロボット向けは微減にとどまりましたが、価格下げ

## 帝人製機株式会社

圧力が強く収益性は悪化しました。真空ポンプ・真空装置は横這いとなり、新事業は着実に成長しつつあります。

### 「航空・油圧機器事業」

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比 9 億円増加（前年同期比 7.9%増）し 129 億円、営業利益は前年同期比 5 億円増加（前年同期比 101.9%増）し 11 億円となりました。

航空機器は、ボーイング社等の民需向けの回復、補用品等のアフター・マーケット・ビジネスの堅調により売上は増加し、円安も手伝い収益性が改善されました。一方、油圧機器は国内建設機械向けの需要が減少しましたが、海外、特に中国の油圧ショベル向け需要に支えられ増加しました。

### 「繊維・産業機械事業」

繊維・産業機械事業の売上高は前年同期比 1 億円減少（前年同期比 2.1%減）し 83 億円となりましたが、営業利益は、コストダウンの進展により前年同期並みの 4 億円の赤字にとどまりました。

繊維機械は、合繊特にポリエステル需給アンバランスがまだ解消せず、韓国・台湾の合繊メーカーの設備投資は低迷し、中国市場にも若干の翳りが見え始め、受注・売上とも減少しました。

産業機械は、軟包材使用の包装向け自動充填包装機械が欧州の需要にささえられ堅調に推移しました。鍛圧機械・工作機械は国内外の景気減退により受注は落ち込みましたが、産業機械全体としては受注・売上とも若干増加しました。

## 2. 通期の見通し

当下半期については、IT不況の折、米国同時テロ事件の発生により、国内および欧米の景気回復が遅れる可能性があり、アジアにおいても中国の成長が鈍化するものと思われます。当社を取巻く事業環境は、引き続き厳しいものが予測されます。

このような状況の下、通期の売上高については前年度に比し、精密機器・新事業、繊維・産業機械事業は若干の減収、航空・油圧機器事業は横這いを予測しており、減収となります。利益面では、繊維機械のコストダウンを中心に改善が進みますが、黒字体質への移行が遅れているため経常利益では増益を確保できる見込みですが、当期純利益では減益の見込みです。

この結果、通期の業績見通しは、売上高 650 億円、営業利益 30 億円、経常利益 24 億円、当期純利益 5 億円の見込みです。



## 4 . 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円，未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13.9.30現在)	前 年 中 間 期 (平成12.9.30現在)	対前年中間期増減	前 期 (平成13.3.31現在)
[ 資 産 の 部 ]				
流 動 資 産	( 31,884 )	( 34,507 )	( 2,623 )	( 35,624 )
現金及び預金	1,751	1,868	117	1,601
受取手形及び売掛金	16,765	17,573	808	21,274
たな卸資産	12,314	13,463	1,148	11,712
繰延税金資産	675	1,094	418	448
預 け 金				201
そ の 他	549	812	262	698
貸 倒 引 当 金	173	304	131	312
固 定 資 産	( 30,206 )	( 31,215 )	( 1,009 )	( 30,593 )
有 形 固 定 資 産	( 24,631 )	( 25,188 )	( 556 )	( 24,691 )
建物及び構築物	8,755	9,299	544	9,041
機械装置及び運搬具	7,505	7,643	138	7,494
土 地	6,865	6,850	15	6,857
建設仮勘定	156	204	47	93
そ の 他	1,349	1,190	158	1,205
無 形 固 定 資 産	( 1,055 )	( 697 )	( 357 )	( 1,033 )
投資その他の資産	( 4,519 )	( 5,329 )	( 810 )	( 4,867 )
投資有価証券	1,964	3,584	1,620	2,688
繰延税金資産	931	109	821	568
そ の 他	1,677	1,681	4	1,437
貸 倒 引 当 金	54	47	7	54
繰 延 資 産	( 108 )	( 88 )	( 20 )	( 83 )
資 産 合 計	62,198	65,811	3,612	66,300

(単位：百万円，未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13.9.30現在)	前 年 中 間 期 (平成12.9.30現在)	対前年中間期増減	前 期 (平成13.3.31現在)
[ 負 債 の 部 ]				
流 動 負 債	( 33,399 )	( 36,250 )	( 2,850 )	( 36,841 )
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	12,144	11,820	323	15,720
短 期 借 入 金	14,642	17,428	2,785	12,938
1年以内に返済する長期借入金	641	3,042	2,400	3,064
未 払 金	2,226	1,464	762	2,009
未 払 法 人 税 等	920	252	667	196
賞 与 引 当 金		1,166	1,166	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	26		26	26
そ の 他	2,798	1,075	1,723	2,885
固 定 負 債	( 10,976 )	( 10,961 )	( 15 )	( 11,009 )
社 債	5,000	5,000		5,000
長 期 借 入 金	772	1,417	645	1,006
退 職 給 付 引 当 金	4,277	3,706	571	4,038
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	293	288	4	328
繰 延 税 金 負 債	47		47	94
そ の 他	586	548	37	541
負 債 合 計	44,376	47,211	2,835	47,850
[ 少 数 株 主 持 分 ]				
少 数 株 主 持 分	845	611	233	761
[ 資 本 の 部 ]				
資 本 金	6,623	6,623		6,623
資 本 準 備 金	6,287	6,287		6,287
連 結 剰 余 金	5,116	5,711	594	5,694
その他有価証券評価差額金	408	317	725	107
為 替 換 算 調 整 勘 定	640	950	309	808
	16,977	17,988	1,010	17,688
自 己 株 式	0	0	0	0
資 本 合 計	16,977	17,987	1,010	17,688
負債、少数株主持分及び資本合計	62,198	65,811	3,612	66,300

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円，未満切捨て)

科 目	期 別		対前年中間期増減	前 期
	当 中 間 期	前 年 中 間 期		
	自 平成13. 4. 1 至 平成13. 9.30	自 平成12. 4. 1 至 平成12. 9.30		自 平成12. 4. 1 至 平成13. 3.31
売 上 高	30,254	29,279	975	67,864
売 上 原 価	24,350	23,334	1,015	55,117
売 上 総 利 益	5,904	5,945	40	12,747
販売費及び一般管理費	4,994	4,929	65	10,238
営 業 利 益	910	1,016	106	2,508
営業外収益	105	119	14	196
受取利息	7	10	3	21
受取配当金	20	15	5	28
持分法による投資利益	16	8	7	25
賃貸料収益	24	28	3	63
その他	36	57	20	57
営業外費用	431	377	53	875
支払利息	171	266	95	490
たな卸資産処分損	47		47	180
為替差損	103		103	
その他	108	110	1	203
経 常 利 益	584	758	173	1,830
特 別 利 益	149	35	114	331
固定資産売却益	3		3	192
投資有価証券売却益	31	7	24	110
貸倒引当金戻入益	104	27	77	
その他	9	0	8	28
特 別 損 失	504	433	71	906
固定資産処分損	46	36	10	191
投資有価証券評価損	197		197	3
ゴルフ会員権評価損	4	128	125	153
退職給付費用	247	247		494
その他	8	21	12	62
税金等調整前中間(当期)純利益	229	359	130	1,255
法人税、住民税及び事業税	1,034	209	825	378
法人税等調整額	518	481	37	236
少数株主利益[損失]	26	71	98	45
中間(当期)純利益[損失]	313	703	1,016	686

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円，未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対前年中間期増減	前 期
	自 平成13. 4. 1 至 平成13. 9.30	自 平成12. 4. 1 至 平成12. 9.30		自 平成12. 4. 1 至 平成13. 3.31
連結剰余金期首残高	5,694	5,255	439	5,255
連結剰余金増加高				
連結剰余金減少高	265	247	17	247
配 当 金	235	235		235
取締役賞与金	29	11	17	11
中間(当期)純利益又は中間純損失[ ]	313	703	1,016	686
連結剰余金中間期末(期末)残高	5,116	5,711	594	5,694

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨て)

科 目	期 別		増 減	前 期	
	当中間期	前年中間期		自 平成12.4.1	自 平成12.4.1
	自 平成13.4.1	自 平成12.4.1		自 平成12.4.1	自 平成12.4.1
	至 平成13.9.30	至 平成12.9.30		至 平成13.3.31	至 平成13.3.31
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前当期純利益	229	359	130	1,255	
減価償却費	1,566	1,601	35	3,330	
連結調整勘定償却額	28	1	27	20	
貸倒引当金の増減額	140	55	195	67	
賞与引当金の増加額	-	22	22	-	
退職給付引当金の増加額	232	3,706	3,473	4,038	
役員退職慰労引当金の減少額	34	135	100	95	
退職給与引当金の減少額	-	3,472	3,472	3,472	
受取利息及び受取配当金	27	26	1	50	
支払利息	171	266	95	490	
為替差損	10	68	58	62	
持分法による投資利益	16	8	7	25	
固定資産売却益	3	-	3	192	
固定資産除却損	46	36	10	191	
投資有価証券売却益	31	7	24	110	
投資有価証券評価損	197	91	106	4	
ゴルフ会員権評価損	2	-	2	106	
売上債権の増減額	4,675	2,511	7,187	5,451	
たな卸資産の増減額	439	796	1,236	2,910	
その他資産の増減額	27	383	410	112	
仕入債務の増減額	3,492	368	3,860	3,971	
未払消費税等の減少額	32	349	316	71	
その他負債の減少額	160	1,573	1,412	1,064	
役員賞与の支払額	29	11	17	11	
小 計	2,723	338	3,062	5,791	
利息及び配当金の受取額	37	67	30	112	
利息の支払額	176	292	115	540	
法人税等の支払額	299	153	146	371	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	2,285	716	3,002	4,992	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金の払戻による収入	-	50	50	50	
定期預金の預入による支出	36	-	36	-	
有形固定資産の取得による支出	1,062	917	145	1,863	
有形固定資産の売却による収入	41	120	79	234	
投資有価証券の取得による支出	0	2	1	16	
投資有価証券の売却による収入	49	51	1	322	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	-	314	
貸付金の実行による支出	4	1	3	1	
貸付金の回収による収入	0	-	0	44	
その他投資活動による収入	145	30	114	64	
その他投資活動による支出	331	115	216	204	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,198	782	415	1,685	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入金の純増減額	1,627	2,499	871	2,096	
長期借入れによる収入	-	61	61	61	
長期借入金の返済による支出	2,657	448	2,209	857	
社債の償還による支出	-	10,000	10,000	10,000	
少数株主からの払込による収入	16	-	16	60	
配当金の支払額	234	235	0	235	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,247	8,123	6,875	13,068	
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	21	92	52	
現金及び現金同等物の減少額	88	9,643	9,554	9,708	
現金及び現金同等物の期首残高	1,803	11,512	9,708	11,512	
現金及び現金同等物の期末残高	1,714	1,868	154	1,803	

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲

(イ) 連結子会社の数 --- 20社

主要会社名 : 「1. 企業集団の状況」に記載

新連結会社名 : なし

(ロ) 非連結子会社の数 --- 0社

## 2. 持分法の適用

持分法適用関連会社 --- 1社 エス・ティ・エス(株)

## 3. 連結子会社の中間決算日等

中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、P.T. PAMINDO TIGA T、TEIJIN SEIKI BOSTON, INC.、TEIJIN SEIKI AMERICA, INC.、TEIJIN SEIKI ADVANCED TECHNOLOGIES, INC.、TEIJIN SEIKI USA, INC.、TEIJIN SEIKI EUROPE GmbH、上海帝人製機有限公司及び上海帝人製機紡機有限公司であり、その中間決算日(6月30日)の中間財務諸表を用いて中間連結財務諸表を作成している。

## 4. 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブの評価方法-----時価法

たな卸資産 --- 主として、製品・仕掛品は個別法による原価法、原材料は平均法による原価法によっている。ただし、在外連結子会社の原材料は、主として先入先出法による低価法によっている。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社 --- 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用している。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっている。

在外連結子会社 ----- 主として定額法

無形固定資産 --- 定額法

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

連結子会社のうち上海帝人製機有限公司及び上海帝人製機紡機有限公司は、開業準備費を繰延資産に計上し、所在地国の税法に基づき每期均等償却している。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 --- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

a 一般債権 --- 貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 --- 財務内容評価法

債務保証損失引当金 --- 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

退職給付引当金 --- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（2,474百万円）については、5年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を翌連結会計年度より費用処理している。

役員退職慰労引当金--- 役員退職金の支出に備えるため内規による当中間連結会計期間末における要支給額を計上している。

（ホ）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（ヘ）重要なヘッジ会計の方法

（1）会計処理の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当て処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当て処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段 --- 為替予約、為替予約オプション及び金利スワップ
- ・ ヘッジ対象 --- 外貨建売上債権、外貨建買入債務及び借入金

（3）ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。

（4）ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

（ト）その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 --- 税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱い

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当中間連結会計期間中に確定した利益処分に基いて作成されている。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

追 加 情 報

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	45,128	43,234	44,231
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	318	304	307
3. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産の額(簿価)			
有形固定資産	3,425	6,739	6,337
無形固定資産	110	104	99
計	3,536	6,843	6,437
上記に対応する債務			
短期借入金	119	701	145
一年内に返済予定の長期借入金	577	728	740
長期借入金	558	1,136	759
計	1,255	2,565	1,644
4. 偶発債務			
債務保証			
エス・ティ・エス(株)	713	636	516
小松常林鑄造有限公司	6 (51千米ドル)	71 (660千米ドル)	83 (674千米ドル)
小松常林鑄造有限公司	80 (5,360千人民元)		
中国蘇州振亞集团公司	52	52	52
計	852	760	652
5. 連結会計期間末日満期手形の処理			
連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。従って、当中間連結会計期間末日(前連結会計年度末日)は、金融機関の休日であったため連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれている。			
受取手形及び売掛金	304	300	331
支払手形及び買掛金	128	100	140
流動負債「その他」	19		

(連結損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
給料賃金	1,252	1,176	2,407
賞与・賞与引当金繰入額	389	313	665
旅費交通費	296	293	573
販売手数料	190	195	462
研究開発費	925	915	1,997
減価償却費	139	114	214
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	994	976	2,117



3. 固定資産売却益の内訳			
土地			192
機械装置及び運搬具	3		
4. 固定資産処分損の内訳			
機械装置及び運搬具	26	27	144
建物及び構築物	15	5	15
工具・器具及び備品	5	3	31

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 ————— (百万円)	前年中間期 ————— (百万円)	前    期 ————— (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,751	1,868	1,601
預け金勘定			201
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>37</u>		
現金及び現金同等物	1,714	1,868	1,803

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) (単位:百万円)

	精密機器 ・新事業	航空・油圧 機器事業	繊維・産業 機械事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,587	12,872	7,794	30,254	-	30,254
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	105	563	678	(678)	-
計	9,596	12,977	8,358	30,932	(678)	30,254
営業費用	9,362	11,808	8,851	30,022	(678)	29,344
営業利益	233	1,169	492	910	-	910
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	14,552	22,099	20,056	56,708	5,490	62,198
減 価 償 却 費	567	518	446	1,532	33	1,566
資 本 的 支 出	703	497	305	1,506	27	1,533

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

## 2. 各事業の主な製品

(1)精密機器・新事業 ... 精密減速機、精密アクチュエータ、エレベータ巻上機、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタル・リングシステム

(2)航空・油圧機器事業 ... 航空機用機器、減速機付油圧モータ

(3)繊維・産業機械事業 ... 化合織製造設備、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、自動車用部品・金型・治具

## 3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は5,669百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用及び繰延資産の償却額と増加額がそれぞれ含まれている。

前年中間期(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) (単位:百万円)

	精密機器 ・新事業	航空・油圧 機器事業	繊維・産業 機械事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,016	11,788	8,474	29,279	-	29,279
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	21	235	67	325	(325)	-
計	9,038	12,024	8,541	29,604	(325)	29,279
営業費用	8,102	11,445	9,040	28,588	(325)	28,263
営業利益	935	579	498	1,016	(0)	1,016
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	14,001	21,605	23,059	58,665	7,145	65,811
減 価 償 却 費	505	520	531	1,556	44	1,601
資 本 的 支 出	541	414	160	1,116	51	1,168

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1)精密機器・新事業 ... 精密減速機、精密アクチュエータ、三次元光造形装置、  
真空ポンプ・真空装置、ヒートパイプ、デジタル計測システム  
従来、「精密機器他事業」と表示していたが、戦略的な事業であることを  
明確にするため、当中間連結会計期間より「精密機器・新事業」と表示した。
- (2)航空・油圧機器事業 ... 航空機用機器、減速機付油圧モータ
- (3)繊維・産業機械事業 ... 化合繊維製造設備、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、  
自動車用部品・金型・治具

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は 7,198百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用及び繰延資産の償却額と増加額がそれぞれ含まれている。

前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (単位：百万円)

	精密機器 ・新事業	航空・油圧 機器事業	繊維・産業 機械事業	計	消去又は全社	連 結
・ 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,828	24,667	21,369	67,864	-	67,864
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	10	611	154	775	(775)	-
計	21,838	25,278	21,523	68,640	(775)	67,864
営 業 費 用	19,477	24,031	22,628	66,136	(780)	65,356
営 業 利 益	2,361	1,247	1,105	2,504	( 4)	2,508
・ 資 産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	16,459	21,780	21,772	60,012	6,288	66,300
減 価 償 却 費	1,113	1,138	1,069	3,321	8	3,330
資 本 的 支 出	1,158	993	309	2,461	77	2,538

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1)精密機器・新事業 ... 精密減速機、精密アクチュエータ、三次元光造形装置、  
真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタル計測システム  
従来、「精密機器他事業」と表示していたが、戦略的な事業であることを  
明確にするため、当連結会計年度より「精密機器・新事業」と表示した。
- (2)航空・油圧機器事業 ... 航空機用機器、減速機付油圧モータ
- (3)繊維・産業機械事業 ... 化合繊維製造設備、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、  
自動車用部品・金型・治具

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 6,375百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用及び繰延資産の償却額と増加額がそれぞれ含まれている。

6. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用している。  
この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、「繊維・産業機械事業」  
において営業費用が 67百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	22,525	1,511	3,923	2,293	30,254	-	30,254
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,584	187	322	-	5,094	(5,094)	-
計	27,109	1,699	4,246	2,293	35,349	(5,094)	30,254
営 業 費 用	26,453	1,615	4,102	2,268	34,439	(5,094)	29,344
営 業 利 益	656	84	143	25	910	-	910
. 資 産	51,408	3,133	3,586	1,265	59,393	2,805	62,198

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)ア ジ ア……………インドネシア、中国

(2)北 米……………アメリカ

(3)ヨーロッパ……………ドイツ

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は 5,669百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

前年中間期(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	23,400	883	3,001	1,993	29,279	-	29,279
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,551	40	243	-	3,834	(3,834)	-
計	26,952	924	3,244	1,993	33,113	(3,834)	29,279
営 業 費 用	26,164	956	3,012	1,963	32,097	(3,834)	28,263
営 業 利 益	787	32	231	29	1,016	-	1,016
. 資 産	54,079	2,105	3,020	1,447	60,652	5,158	65,811

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)ア ジ ア……………インドネシア、中国

(2)北 米……………アメリカ

(3)ヨーロッパ……………ドイツ

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は 7,198百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

前 期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	54,268	2,195	6,600	4,800	67,864	-	67,864
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,791	118	518	-	8,428	(8,428)	-
計	62,059	2,314	7,118	4,800	76,293	(8,428)	67,864
営 業 費 用	60,181	2,295	6,622	4,685	73,784	(8,428)	65,356
営 業 利 益	1,878	19	496	115	2,508	-	2,508
・ 資 産	55,662	2,755	3,366	1,628	63,373	2,927	66,300

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)ア ジ ア……………インドネシア、中国

(2)北 米……………アメリカ

(3)ヨーロッパ……………ドイツ

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 6,375百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金他）、長期投資資金（投資有価証券他）等である。

5. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用している。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、「日本」において営業費用が 67百万円増加し、営業利益が同額減少している。

## (3) 海外売上高

当中間期(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) (単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
. 海外売上高	4,100	4,078	2,896	93	11,169
. 連結売上高					30,254
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	13.5	9.6	0.3	36.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) ア ジ ア……………中国、韓国、インド  
 (2) 北 米……………アメリカ  
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア  
 (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前年中間期(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) (単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
. 海外売上高	4,318	3,509	2,816	96	10,740
. 連結売上高					29,279
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	12.0	9.6	0.3	36.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) ア ジ ア……………中国、韓国  
 (2) 北 米……………アメリカ  
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア  
 (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前 期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
. 海外売上高	12,810	7,677	6,242	261	26,992
. 連結売上高					67,864
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	11.3	9.2	0.4	39.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) ア ジ ア……………中国、韓国、インド  
 (2) 北 米……………アメリカ  
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ  
 (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## リース取引関係

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
取得価額相当額	1,495	1,686	1,573
減価償却累計額相当額	817	881	963
中間期末残高相当額	677	804	609
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年 以 内	272	244	242
1 年 超	404	559	367
計	677	804	609
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中 間期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	156	183	327
減価償却費相当額	156	183	327
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
2. オペレーティング・リース取引			
(1) 未経過リース料			
1 年 以 内	97	61	79
1 年 超	467	61	341
計	565	123	420

有価証券関係

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成13.9.30現在)			前連結会計年度末 (平成13.3.31現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	2,327	1,614	713	2,339	2,151	188
(2)債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	17	17	-	33	17	16
合 計	2,345	1,631	713	2,374	2,169	204

4. 連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (平成13.4.1～平成13.9.30)			前連結会計年度 (平成12.4.1～平成13.3.31)		
売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
49	31	0	322	110	0

5. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成13.9.30現在)		前連結会計年度末 (平成13.3.31現在)	
	連結貸借対照表計上額	摘 要	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の有価証券の内容	-		-	
(2) その他有価証券				
非上場株式(店頭売買を除く)	13		211	
非上場社債	-		-	
非上場外国債券	-		-	
コマーシャル・ペーパー	-		-	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。



有価証券関係（続き）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	前中間連結会計期間末 （平成12.9.30現在）		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	2,507	3,047	539
合 計	2,507	3,047	539

2．時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

区 分	前中間連結会計期間末 （平成12.9.30現在）
その他有価証券 非上場株式	233
合 計	233

## デリバティブ取引

### 1. 取引の状況に関する事項

当中間連結会計期間 (平成13.4.1~平成13.9.30)	前中間連結会計期間 (平成12.4.1~平成12.9.30)	前連結会計年度 (平成12.4.1~平成13.3.31)
(1) 取引の内容 主な取引としては、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するため先物為替予約を行い、また、金利関連では、社債等に係る実質的な調達コストを削減するため及び借入金の金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引を行っている。	(1) 取引の内容 同 左	(1) 取引の内容 同 左
(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引を市場変動リスク・ヘッジ及び実質的な調達コストの削減等を目的として利用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引を行っていない。	(2) 取引に対する取組方針 同 左	(2) 取引に対する取組方針 同 左
(3) 取引の利用目的 当社グループは、財務上発生している為替リスク及び金利リスクを軽減し、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。	(3) 取引の利用目的 同 左	(3) 取引の利用目的 同 左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している先物為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、当社グループは取引相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するために、信用度の高い金融機関と取引を行って	(4) 取引に係るリスクの内容 同 左	(4) 取引に係るリスクの内容 同 左
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのリスク管理体制は、当社取締役会においてデリバティブ取引の取組方針の決定が行われ、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行い毎月取締役会において取引状況の報告を行っている	(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左	(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左
(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。	(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同 左	(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同 左

### 2. 取引の時価等に関する事項

#### (1) 通貨関連

当中間連結会計期間末 (平成13.9.30現在)	前中間連結会計期間末 (平成12.9.30現在)	前連結会計年度末 (平成13.3.31現在)
当社グループが行ったデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はない。	同 左	同 左

#### (2) 金利関連

当中間連結会計期間末 (平成13.9.30現在)	前中間連結会計期間末 (平成12.9.30現在)	前連結会計年度末 (平成13.3.31現在)
当社グループが行ったデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はない。	同 左	同 左

## 5. 生産・受注及び販売の状況

### 1. 生産高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 中 間 期 自 平成13.4. 1 至 平成13.9.30		前 年 中 間 期 自 平成12.4. 1 至 平成12.9.30		増 減		前 期 自 平成12.4. 1 至 平成13.3.31	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
精密機器・新事業	9,916	31.4	9,303	32.1	612	6.6	22,172	33.2
航空・油圧機器事業	12,994	41.3	11,747	40.5	1,247	10.6	25,113	37.7
繊維・産業機械事業	8,618	27.3	7,940	27.4	677	8.5	19,427	29.1
合 計	31,529	100.0	28,992	100.0	2,537	8.8	66,713	100.0

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。

### 2. 受注高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 中 間 期 自 平成13.4. 1 至 平成13.9.30		前 年 中 間 期 自 平成12.4. 1 至 平成12.9.30		増 減		前 期 自 平成12.4. 1 至 平成13.3.31	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
精密機器・新事業	8,867	25.0	10,613	30.0	1,746	16.5	21,664	33.0
航空・油圧機器事業	15,481	43.6	14,158	40.0	1,323	9.3	27,500	41.9
繊維・産業機械事業	11,839	33.3	10,875	30.8	964	8.9	17,305	26.3
セグメント間消去	679	1.9	289	0.8	390	134.8	787	1.2
合 計	35,508	100.0	35,357	100.0	151	0.4	65,682	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3. 売上高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 中 間 期 自 平成13.4. 1 至 平成13.9.30		前 年 中 間 期 自 平成12.4. 1 至 平成12.9.30		増 減		前 期 自 平成12.4. 1 至 平成13.3.31	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
精密機器・新事業	9,596	31.7	9,038	30.9	557	6.2	21,838	32.2
航空・油圧機器事業	12,977	42.9	12,024	41.0	953	7.9	25,278	37.2
繊維・産業機械事業	8,358	27.6	8,541	29.2	183	2.1	21,523	31.7
セグメント間消去	678	2.2	325	1.1	352	108.4	775	1.1
合 計	30,254	100.0	29,279	100.0	975	3.3	67,864	100.0
(内、海 外)	(11,169)	(36.9)	(10,740)	(36.7)	(428)	(4.0)	(26,992)	(39.8)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 4. 受注残高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 中 間 期 自 平成13.4. 1 至 平成13.9.30		前 年 中 間 期 自 平成12.4. 1 至 平成12.9.30		増 減		前 期 自 平成12.4. 1 至 平成13.3.31	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
精密機器・新事業	2,695	8.3	4,485	12.9	1,790	39.9	3,423	12.6
航空・油圧機器事業	21,350	65.7	18,851	54.1	2,498	13.3	18,847	69.2
繊維・産業機械事業	8,431	26.0	11,481	33.0	3,050	26.6	4,950	18.2
セグメント間消去	13	0.0	13	0.0	0	0.0	12	0.0
合 計	32,463	100.0	34,805	100.0	2,342	6.7	27,209	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

平成14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月 5日

上場会社名 帝人製機株式会社 上場取引所 東証・大証・名証第1部  
 コード番号 6212 本社所在都道府県 東京都  
 問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長  
 氏 名 松 田 保 TEL (03) 3578-7452  
 決算取締役会開催日 平成13年11月 5日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年 9月中間期の業績(平成13年 4月 1日~平成13年 9月30日)

(1) 経営成績 (単位:百万円, 未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	17,653	(2.1)	1,463	(2.6)	1,389	(2.2)
12年 9月中間期	17,287	( 11.3)	1,427	( - )	1,359	( - )
13年 3月期	36,340	( 10.1)	3,096	(2,251.2)	3,054	( - )

	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	652	( 55.7 )	8	30
12年 9月中間期	1,472	( - )	18	74
13年 3月期	2,384	( - )	30	35

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 78,590,321株 12年9月中間期 78,590,321株 13年3月期 78,590,321株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	0	00		
12年 9月中間期	0	00		
13年 3月期			3	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	52,541	18,667	35.5	237	53
12年 9月中間期	55,250	18,079	32.7	230	04
13年 3月期	53,122	18,568	35.0	236	27

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 78,590,321株 12年9月中間期 78,590,321株 13年3月期 78,590,321株

2. 14年 3月期の業績予想(平成13年 4月 1日~平成14年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	35,000	2,800	1,400	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円81銭

# 1. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円，未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13.9.30現在)	前 年 中 間 期 (平成12.9.30現在)	対前年中間期増減	前 期 (平成13.3.31現在)
[ 資 産 の 部 ]				
流 動 資 産	( 21,113 )	( 22,638 )	( 1,524 )	( 21,076 )
現 金 及 び 預 金	299	156	142	251
受 取 手 形	1,310	1,875	564	2,210
売 掛 金	8,532	8,820	287	8,543
た な 卸 資 産	5,575	5,132	443	5,541
繰 延 税 金 資 産	477	1,031	553	327
預 け 金	-	-	-	201
短 期 貸 付 金	4,749	5,178	429	3,806
そ の 他	342	809	466	539
貸 倒 引 当 金	175	367	192	345
固 定 資 産	( 31,428 )	( 32,612 )	( 1,184 )	( 32,045 )
有 形 固 定 資 産	( 19,975 )	( 20,861 )	( 886 )	( 20,221 )
建 物	6,771	7,299	527	7,032
機 械 及 び 装 置	6,143	6,459	316	6,179
土 地	5,706	5,708	1	5,706
そ の 他	1,353	1,394	40	1,302
無 形 固 定 資 産	( 214 )	( 151 )	( 62 )	( 196 )
投 資 其 他 の 資 産	( 11,238 )	( 11,599 )	( 361 )	( 11,626 )
投 資 有 価 証 券	8,404	9,449	1,044	9,149
繰 延 税 金 資 産	854	155	698	508
そ の 他	2,022	2,036	14	2,012
貸 倒 引 当 金	43	42	1	43
資 産 合 計	52,541	55,250	2,709	53,122

(単位：百万円，未満切捨て)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成13.9.30現在)	前 年 中 間 期 (平成12.9.30現在)	対前年中間期増減	前 期 (平成13.3.31現在)
[ 負 債 の 部 ]					
流 動 負 債		( 24,129 )	( 27,507 )	( 3,378 )	( 24,889 )
支 払 手 形		89	84	5	79
買 掛 金		6,606	7,141	534	7,866
短 期 借 入 金		12,265	13,859	1,594	10,370
1年以内に返済する長期借入金		431	2,834	2,403	2,846
未 払 法 人 税 等		728	7	720	15
賞 与 引 当 金		-	741	741	-
債 務 保 証 損 失 引 当 金		26	-	26	26
そ の 他		3,981	2,838	1,143	3,685
固 定 負 債		( 9,745 )	( 9,664 )	( 81 )	( 9,664 )
社 債		5,000	5,000	-	5,000
長 期 借 入 金		144	575	431	271
退 職 給 付 引 当 金		3,887	3,377	510	3,669
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		202	219	16	248
そ の 他		511	492	18	475
負 債 合 計		33,874	37,171	3,297	34,553
[ 資 本 の 部 ]					
資 本 金		( 6,623 )	( 6,623 )	( - )	( 6,623 )
法 定 準 備 金		( 7,322 )	( 7,297 )	( 25 )	( 7,297 )
資 本 準 備 金		6,231	6,231	-	6,231
利 益 準 備 金		1,090	1,065	25	1,065
そ の 他 の 剰 余 金		( 5,131 )	( 3,844 )	( 1,286 )	( 4,756 )
任 意 積 立 金		3,453	2,229	1,223	2,229
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		1,678	1,614	63	2,527
[ 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ]		[ 652 ]	[ 1,472 ]	[ 820 ]	[ 2,384 ]
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		( 409 )	( 314 )	( 723 )	( 108 )
資 本 合 計		18,667	18,079	588	18,568
負 債 資 本 合 計		52,541	55,250	2,709	53,122

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円，未満切捨て)

科 目	期 別		対前年中間期増減	前 期	
	当 中 間 期	前 年 中 間 期		自 平成12. 4. 1	自 平成13. 3.31
	自 平成13. 4. 1	自 平成12. 4. 1		至 平成13. 9.30	至 平成12. 9.30
売 上 高	17,653	17,287	366	36,340	
売 上 原 価	14,053	13,434	619	28,433	
売 上 総 利 益	3,599	3,852	253	7,906	
販売費及び一般管理費	2,136	2,425	289	4,810	
営 業 利 益	1,463	1,427	36	3,096	
営 業 外 収 益	195	224	28	457	
受取利息及び配当金	141	149	7	295	
そ の 他	53	75	21	161	
営 業 外 費 用	269	291	22	499	
支 払 利 息	107	196	89	335	
そ の 他	161	95	66	163	
経 常 利 益	1,389	1,359	30	3,054	
特 別 利 益	167	7	160	303	
固定資産売却益	1	-	1	193	
投資有価証券売却益	31	7	24	110	
貸倒引当金戻入益	135	-	135	-	
特 別 損 失	454	374	79	769	
固定資産処分損	30	31	1	168	
投資有価証券評価損	197	-	197	-	
ゴルフ会員権評価損	-	115	115	134	
退職給付費用	226	226	-	453	
地震災害による損失	-	-	-	12	
税引前中間(当期)純利益	1,103	992	110	2,588	
法人税、住民税及び事業税	729	7	721	34	
法人税等調整額	278	488	209	168	
中間(当期)純利益	652	1,472	820	2,384	
前期繰越利益	1,025	142	883	142	
中間(当期)未処分利益	1,678	1,614	63	2,527	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブの評価方法-----時価法

#### たな卸資産

評価基準-----原価法

評価方法-----製品・仕掛品 ..... 個別法（津工場は総平均法）

原材料 ..... 移動平均法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産..... 定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得のものについては定額法を採用している。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっている。

#### 無形固定資産..... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### 長期前払費用..... 定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

a 一般債権 --- 貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 --- 財務内容評価法

#### (2) 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(2,267百万円)については、5年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を翌期より費用処理している。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上している。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) 会計処理の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当て処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当て処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

#### (2) ヘッジ対象とヘッジ手段

・ ヘッジ手段 --- 為替予約、為替予約オプション及び金利スワップ

・ ヘッジ対象 --- 外貨建売上債権、外貨建買入債務及び借入金

#### (3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

### 6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 --- 税抜方式によっている。



注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	41,158	39,530	40,463
2.担保に供している資産及び担保付債務			
土地		工場財団	工場財団
建物	-	2,158	2,062
機械及び装置	-	876	793
土地	1,612	1,595	1,595
その他固定資産	-	40	38
計	1,612	4,670	4,491
上記物件対応債務額			
長期借入金	575	1,159	867
(うち、1年以内返済予定)	(431)	(584)	(596)
3.保証債務等			
関係会社等の金融機関等からの借入金等に対し債務保証または経営指導念書の差し入れ等を行っている。			
保証債務	2,404	2,849	2,292
経営指導念書等	153	442	407
計	2,558	3,292	2,700
4 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。			
受取手形	62	90	154
5 ストックオプションとして平成11年6月29日開催の株主総会決議において、取締役4名及び従業員15名に付与された新株引受権の行使によって発行される株式は額面普通株式、新株引受権残高は201,000株、新株引受権の行使によって発行する株式の価格は363円であり、権利行使期間は平成13年8月6日から平成15年8月5日までである。			
6 ストックオプションとして平成12年6月27日開催の株主総会決議において、取締役4名及び従業員15名に付与された新株引受権の行使によって発行される株式は額面普通株式、新株引受権残高は201,000株、新株引受権の行使によって発行する株式の価格は324円であり、権利行使期間は平成14年7月8日から平成16年7月7日までである。			
7 ストックオプションとして平成13年6月26日開催の株主総会決議において、取締役5名及び従業員23名に付与された新株引受権の行使によって発行される株式は額面普通株式、新株引受権残高は244,000株、新株引受権の行使によって発行する株式の価格は535円であり、権利行使期間は平成15年7月24日から平成18年7月23日までである。			

(損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1.減価償却実施額			
有形固定資産	1,191	1,284	2,679
無形固定資産	36	27	58
長期前払費用	1	2	3

リース取引関係

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
取 得 価 額 相 当 額	1,037	1,229	1,157
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	493	662	699
中 間 期 末 残 高 相 当 額	544	567	457
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年 以 内	206	202	168
1 年 超	337	364	289
計	544	567	457
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中 間期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	109	119	233
減価償却費相当額	109	119	233

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項なし。

〈 参 考 〉

平成14年3月期 中間決算説明資料

1. 業績予想

(単位:百万円、倍)

項 目	通期予想 (平成14年3月期)		
	連結	単体	連単倍率
売 上 高	65,000	35,000	1.9
営 業 利 益	3,000	3,000	1.0
経 常 利 益	2,400	2,800	0.9
当 期 純 利 益	500	1,400	0.4

(連結セグメント別)

(単位:百万円)

項 目	通期予想 (平成14年3月期)					
	精密機器・ 新事業	航空・油圧 機器事業	繊維・産業 機械事業	小計	消去	計
売 上 高	20,000	25,000	21,000	66,000	1,000	65,000
営 業 利 益	900	2,200	100	3,000	0	3,000

2. 投資・金融・人員推移

(単位:百万円、人)

項 目	当中間期 (平成14年3月期)		前年中間期 (平成13年3月期)		前 期 (平成13年3月期)	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
1. 資本的支出 (内、有形固定資産分)	1,533 (1,469)	1,124 (1,070)	1,168 (1,105)	928 (870)	2,538 (2,396)	1,899 (1,770)
2. 減価償却実施額 (内、有形固定資産分)	1,566 (1,456)	1,229 (1,191)	1,601 (1,493)	1,314 (1,284)	3,330 (3,125)	2,743 (2,679)
3. 研究開発費	994	505	976	590	2,117	1,241
4. 有利子負債	21,056	17,840	26,888	22,269	22,009	18,487
5. 金融収支(損)	143	33	240	47	440	40
6. 期末従業員	2,382	957	2,361	1,011	2,331	987